



東京オリンピック・パラリンピック時代の医療観光

教育講演

第54回日本医療・病院管理学会

学術総会 教育講演

平成28年9月18日(日)

東京医科歯科大学 M&D タワー

司会 東京医科歯科大学大学院医療経済学分野 川渕 孝一
講師 人流・観光研究所 寺前 秀一

A— ただ今より、教育講演、「東京オリンピック・パラリンピック時代の医療観光」を始めさせていただきます。司会、川渕孝一先生、どうぞ、よろしく願います。

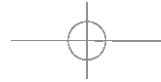
川渕 寺前先生は、1949年の生まれで石川県のご出身です。1972年に、東京大学法学部卒業。厚労省では、中村秀一先生と同窓だったということでございます。卒後旧運輸省に入省されて、気象庁次長を最後に退官されております。その後、高崎経済大学の教授、加賀市長を歴任されております。私自身は寺前先生が加賀市長のときにお目にかかりましたが、加賀市民病院と山中温泉医療センターを、合体して駅前に新病院を持つてくるという、辣腕を振るわれたことを覚えております。ある意味では患者さんも職員も通いやすい病院という街中集積の、模範例でございます。

現在は人流研究所の所長をされておりますが今日は御専門の立場から「東京オリンピック・パラリンピック時代の医療観光」という話をいただくこととなります。ちょうど今、リオでパラリンピックまつただ中でございますので、時期を得た話ではないかと思えます。それでは寺前先生、よろしくお願います。

寺前 ご紹介をいただきました、寺前でございました。川渕先生には、紹介のときにもご案内がありましたように、私がふるさとの加賀市長をしていただきましたときに、私がふるさとの加賀市長を務めていたときに、病院を統合する委員会の座長を務めていただきました。私自身は病院の経営等、医療問題には全く素人であったわけですが、大変分かりやすいご説明をしていただいて、市民にも説明をして、議

会の承認も得まして、統合を実現できた、ということでございます。今日、お招きに預かりまして、演題として「東京オリンピック・パラリンピック時代の医療ツーリズム」ということで、接点を考えましたら、私の専門は今、ツーリズムですし、今日は医療ですから、この二つを簡単に組み合わせただけでございます。それで演題として、「東京オリンピック」と私はいつも言っていたのですが、ある人から注意を受けました。パラリンピックも大事だと。まさにそのとおりなのですが、今日、朝、BBCのニュースで、HPに必ず出ているのですね、メダルテーブル。これはオリンピックのときも出ていましたが、パラリンピックでも出ています。一番上が中国、次がイギリスで、その次がウクライナです。何と日本は63番目で、下から何番目というところですが、金メダルが全てではありませんけれども、金メダルの数で、ゼロ、ということ。掛け声は「オリンピック・パラリンピック」なんですけれども、4年後の東京大会で「東京オリンピック・パラリンピック」という名前がふさわしいのかどうか、少し力を入れないと危ういなと思うわけがあります。

じゃあ日本より人口規模、経済規模は少し小さいですけども、63の金メダルを取っておられるイギリス、これは4年前にロンドンオリンピックがあったわけですが、どういうことがあったのか、ちょっと見てみたいと思います。そうしますと、オリンピックのほうでは、アメリカが一番というのは誰も常識だと思えますし、北京オリンピックのときはやはりご当地ですから、中国が一番だと、いうことでですけども、よく見るとイギリスがものすご



くオリンピックに力を入れているわけですね。オリンピックどころか、先ほどのパラリンピックにも力を入れていて。これは大変なことだと私は思います。特にドーピング問題でロシアが、参加選手が絞られたわけですね。そういうことがあったにしろイギリスの力、あるいはドイツの力というのが大変大きいことが分かります。これは少し面白い数字なのですけれども、観光客がオリンピックで増えたのか減ったのか。私もたまたま2012年、オリンピックと全く無関係に偶然ロンドンに旅行しております。全然ホテルを取る苦労もなかったのですね。今思い起こすとこの数字なのです。つまりイギリスへの外国人の旅行者というのが、オリンピックのときはむしろマイナスになっているのです。ですから、オリンピックで人を増やそうと、そのときだけホテルが満員で大変だ、ということではなかったと、私も実は身をもって体験しています。でもその後がすごいですよね。対前年で、右側の数字の前にマイナスが付いているのがちょっとまぎらわしいですが、あれはマイナスじゃなくて、一番下がマイナスで上はプラスですけれども、絶えず5パーセントから10パーセント、対前年比で増えています。ですから、対流する数字で見ると、200万人から300万人来ておられる。日本は年間ならして2,000万、ですから、150万とか200万とかそういうところなのですが、イギリスの場合は、その数字以上の実績をずっと保っている、ということでございます。

これは2年前か3年前のCNNのニュースで、観光客の数が、ロンドンがパリを抜いたというので、発表されて、CNNが流したのですね。そうしましたら、パリの副市長がとんでもない、と。ロンドンにはアウターロンドンで1,000万くらいあるのですけれど、パリはご存じかもしれませんが、300万くらい、大阪で言いますと、北と南の間くらいのところ、人口が非常に超密に住んでいて、その周りは非常に緑が多いと。ですからロンドンと比較する土台が違うじゃないかと。だから大きなパリ圏で比べれば圧倒的にパリのほうが多いぞと、こういう反論をしておりました。何が言いたいかと言うと、都市の魅力を、観光客、訪問客数で競う時代になってきたわけですね。これが2、3年前の状況でして。ご多分に漏れず今テロの問題がありまして、その様相が変わってきたわけですよ。

ちょっと話を戻しますと、東京の話をしなさいや

けませんか。施設の整備、国威発揚ということで、都市の魅力競争をやっています。これは1936年の、ヒトラーがやりました、ベルリンオリンピックが最初だと言われています。大がかりな競技施設を作って、国力を世界に見せると、いうことが始まったわけですね。それで1940年、幻の東京オリンピックですが、当時は1937年に誘致決定しているのですね。ローマやヘルシンキと競争をして。ですから、今思うと3年くらい前の準備期間でオリンピックやるわけですね、ん？と思いますよ。それでやれたわけですね、今のようには用意万端ということでもなかったようですね。

で、1937年、昭和12年が、よく統計で出てきますが戦前の日本経済のピーク時です。ところが日中戦争が始まりまして、満州をどうするのだとか色々なことがあって結局取りやめになりましたし、事実上1940年ではできはるはずもなかったわけですね。それで遅れて、東京オリンピックが1964年にあったわけですね。このあたりは、私なんかは団塊の世代で、子どもの頃ですからよく覚えています。それから1988年、これはパルバルと言われるソウルオリンピックが始まりまして、韓国もOECDの8条国に移行了。それから中国がWTOに加盟するということと一緒に、北京オリンピックが開かれた。つまり、世界経済の一流国に仲間入りをするということが、オリンピックを開催するということがほぼ同時に、行われてきたわけでございます。多分ブラジルもそういうことであったかと。その中で、そういう必要性のないロンドンが4年前に開催をしたわけでございます。これは、明らかに国威発揚というよりも、都市の単位で都市の魅力を、世界にアピールするという政策目的でオリンピックを誘致されたのだと思います。

で、東京も、石原都知事が就任されて、私はその頃に、日本観光協会というところに勤めておったわけですが、小泉総理がまだ総理になられるかどうかのときです。それで石原都知事は都市観光に非常に力を入れて、それから羽田の国際化、横田の返還問題、観光には大変力を入れて、ホテル税も創設されました。その後、小泉総理が観光立国宣言をされて一気に世の中が、観光が大事だということになってきたのですが、実は石原慎太郎都知事は、先におっしゃったということは間違いがないわけですね。これは、政治家に対する好き好きがあり

ますので何とも言えないのですが、客観的に評価を
すると、石原都知事のプラスの評価というのはそこ
にあらうかと思えます。

今度は国際旅客、国際観光の観点なのですが、地
球上の人口はご存じのように70億人と言われてい
ます。一説に、地球の定員が100億人だと言われて
いますから、あと3割くらいしか残ってないわけ
です。その中で、国境をまたいで旅行をする人が約
11億人、まあ10億人と覚えていただくとか分りや
すい。これは統計を取る必要がありますから、24
時間以上離れて1年未満で帰って来る、留学生はだ
から入りません。それから毎日通勤で隣の国へ行く
場合もありますから、そういうものも入っております
せん。ただし仕事で行く場合は、観光ではなくても
この11億人に入っています。その中で、中国本土
の国籍を持った方が1億人になりました。中国の人
口が14億としますと、世界の2割が中国人ですか
ら、国際旅客という意味ではまだ半分です。2億人
になって初めて、10億の2割ですから、2億という
ことで、まだまだ潜在能力があるかなというふう
に思います。中国の統計の取り方は香港や、もつと
言えば台湾の取り扱いも入ってきますので、統計の取
り方如何では大きく変わります。それからぜひ知っ
ておいていただきたいのは北海道の入れ込み客数。
道外客と言われる数が700万人おられます。うち外
国人が、パスポート持って来る人が150万です。北
海道も海外、観光客、観光客と言うのですが私なん
か昔から北海道見えています、島ですから、東京の
お客さんをお金に呼ぶのにお金を使ったほうがよっぽど効
果的だと、パスポート持っている人にこだわる必要
全くないと言っておったのですが、それを言う道
庁の人の仕事の一部邪魔になるのか、あまりいい顔
されませんでした。この数字見ていただきます
と、例えば台湾に外国人、台湾の場合は島国です
から800万人来られるわけですよ。そうすると北海
道が700万人ですから、さほど変わらないわけ
です。あの大きなオーストラリアは、外国人680万
ですから、北海道がもし独立国家だとすると、十分に対抗
できる外国人を招いているということも、認識をし
たほうがいいのかと思います。

それから爆買いの話が出ますから、数字だけ
申上げますと、これはドイツ。ドイツは人口が
8,000万人くらいの国で、中国がここまで大きくな
る前は、世界の観光客、送り出す側の観光客の最大

の国家でした。8,000万人の人口で8,000万人が海
外旅行する、つまり国民が年に一回海外旅行をする。
といっても、オランダやフランスに車でサッと出掛
けるわけですから、日本とはちよっと違いますが
ども。それで現在ドイツを訪ねる方、やはりアメリ
カ人、これはロマンチック街道等、アメリカ人の憧
れの場所がありますから、一番ドイツを訪れる人が
多いのですが、その次が中国人です。次にアラブ首
長国連邦、ドバイですか、アブダビとかにあると
ころですね。日本がその次に来ておまして、1人
当たりの消費額、私の記憶では大体海外旅行されま
すと1週間で25万円くらい使う、日本人であろ
うが外国人であろ
うが、日本であろ
うがアメリカであ
ろ
うが、これが普通の数字です。何にお金を使うかっ
ていうだけですから。ですから、そう思って見てい
ただくと、1人当たりの在独消費額、これはユーロ
ですけれども、簡単に1ユーロ100円だと思ってい
ただければ、中国人は26万円使うわけですね。日
本人のほうがたくさん使うのですよ、29万です
から。決して中国人と日本人でそんなに大きな違
いはない。爆買いで中国人が日本で大量に物を買
うよというの、一時の現象だろうというのは、こ
れを見ていただくと分かるかと思えます。むしろ、
アラブ首長国連邦の方のほうが、ものすごい金持
ちで、桁外れということでもないのですが、それだけ
余裕があるんだろうという理解ができるわけ
です。これもテロが起きる前の、フランスのニースで
すね。創業20周年を迎えた中国企業が6,500万人を
企業研修旅行で連れて行った、というので当時非常
に騒ぎました。これは例のニースにあるイギリス海
岸だと思
うのですが、ここで例のテロが起きたので
すね。ですから今寂しいものだと思いますが、ギネ
スブックで認定をしたと。フランスも中国人観光客
をどう集めるかというふうに向いていたわけ
です。医療観光の話もします
ので、モナコやニース、いわ
ゆるフランスの地中海側に行きますと高級リゾート
地域で、マリナーナがあります。マリナーナどころ
か、本
当のお金持ちは自家用ジェットで行きますから、
当然飛行場があるわけ
です。

で、どれくらいのお金がかかるか、プライベート
ジェットでロンドンからニースまで行く場合に、
8,895ドル。レートの換算もありますが大雑把に言
つて、100万円弱のお金がかかると、プライベート
ジェットを飛ばすのに。これは駐機料というのが要

るわけです。そうすると羽田はやはり、航空輸送機関が多いですからプライベートジェットを停めるというのは大変高くなります、6,850ドル。まあ68万円かかる、駐機するのに。成田も関空も高い。これは世界のベスト3に入っています。日本の空港は随分政策が良くなって、安くなったと言われますが、これは大型機の場合でありまして、小型機の、特に個人で使われるような飛行機の場合はまだまだそういう状態にあります。こういうことも理解をしておいてください。それで、医療ツーリズムの場合には、何と言いましても、高額所得者を対象にものを考えるわけですから、やはりプライベートジェットで来るような層を想定されて、世界は議論をされています。同時にイタリアと地中海、チュニジアですね、カルタゴがあったところ。皆さんご存じのように、アフリカから、あるいは中東から大量の難民が押し寄せて来て、そこにヒューマントラフアイッキングというのですか、仲介者がいて、お金を取って、海へ放り出して、後は知らんぞというようなことで、毎日とは言いませんけれども、BBCや海外のニュースでは、これで亡くなった子どもものことがしょっちゅう出てくるわけです。ですから、もう少し上のほうがフランスの海岸になるわけですから、観光と難民が同時に発生しているような状況だと。これは決して不思議なことではなくて、観光の歴史を紐解きますと、私はむしろ当たり前だなどと思っているわけでございます。

それから医療の関係ですから、前座みたいな話で申し上げると、医師免許ですね、イギリスがいよいよEUを離脱するよというような話が話題になっていきますけれども、ご存じのEUという組織。このEUに加盟をしておりますと、ドイツで医師免許を取られた方もイギリスで医師免許を取られた方も、EU国内であれば共通の医師免許として、使えるわけです。これは非常に世の中の進歩だと私は思います。それから、イギリスが離脱する原因の一つであります外国人労働者の問題。これがシェンゲン条約ですね。90日間以内でしたっけ、宣言条約の加盟国の中に入れば、あとは自由に移動ができるということでありまして、地中海を渡って難民の方がイタリアや、そういう国に渡って、ドイツまで行って、あるいはイギリスまで行って働こうということになるわけです。当然英国もアイルランドも島国ですからシェンゲン条約に入っておりません。

ですから、ドーバー海峡のトンネルのところでトラックの積み台に隠れて入って行くとか、そういうことがよく出てくるわけでございます。

ヨーロッパのことを私は全く同情しておりませんが、19世紀、移民の世紀と言われた時代があります。18世紀から19世紀にかけて、6,000万人の欧州人が海を渡ったわけですね。で海を渡って住み着いたかという、35パーセントと言われていますけど、3、4割の方はお金を稼いでまたヨーロッパに戻っているのです。どういうことが起きたかと言うと、所得の平準化が起きて、ヨーロッパというものが形が作られていったわけです。この100年間に、例えばアイルランドは、飢饉が起きたわけですが、それでもアメリカに渡って所得が増えて、一番最下層であったわけですが、所得の平準化がヨーロッパ内で起きたわけですね。アイルランドと少し遅れて日本が、所得もアイルランドと比べるとまだ低かったのですけれども、それでもそんなに差がなかった、その日本、あるいは中国がアメリカ大陸に、これは北米とは限りませんが、南米も入るわけですが、行ったのですけれども、今度は労働問題が起きました。アイルランドだけではありませんが、北欧もあるのですが、やはりアンダロサクソンが先にいて、自分たちが苦勞して地位を築いて、さあこれからだっていうときに今度は日本人や中国人が入ってきたと、賃金下がるんじゃないかと、いので労働規制が始まりました。ということ、これが太平洋戦争にも若干影響はすると思います。アメリカ横断鉄道は中国人の力がなかったらできなかつたわけですね、クーリと言われる人たちが。ですから完成したときに、アメリカの大統領は中国に感謝しているわけです。感謝はするのだけど永住権は与えないのですね。これはやはり選挙がありますし、遅れてきたヨーロッパ人の抵抗があった。ということ、6,000万人、アジアからアメリカ大陸に渡りましたが、先にいった欧州人の6,000万人は永住権がもたらえたのですが、その後に行った方はもたらえなかつたわけですね。というのも、フィリピンや東南アジアの大都市にはスラムができたわけですね。スラムができるということは、食えないわけですから、アメリカ大陸に渡ってひと稼ぎすればよかったのです。19世紀末ならそれをヨーロッパの人はやったわけですね。ところが、先に行つて稼いで、お国の人を呼ぶってということは

できませんから、結局マニラはマニラで始末をしなきゃいけない。今、アフリカもそうですね。ナイロビに10万人のストラムがある、怖くて私もそばにはおりませんでしたけども、そういう状態です。全く同情の余地がなくて、それはやはり、ヨーロッパが作った国境という制度のためである、と私は思っております。ということがここに書いてあるわけです。今それに輪をかけて、イスラムの戦争の問題もありますから、大量の難民がヨーロッパ大陸へ渡っていると、いうことで、私は、メルケルさんのような考え方は正しいのだと思いますが、そうは言っても選挙がありますから、選挙民はそんな心が広いわけじゃありませんし、混乱ももちろんあるわけでございます。

で、観光ということに戻りますと、国際観光、外国人を呼んで来るというのは、どっかに帝国主義的な色彩がどうしても残る、と私は思っているのですが、それは歴史を紐解くと、国境を渡りビザをもらう、と。ビザっていうのは労働ビザもあり観光ビザもあるわけです。どうしても帝国主義的な時代の歴史を考えざるを得ないなと私は思っております。日本の人流観光政策に入っていくわけでございますが、観光という言葉、お聞きになったと思いますが、『国の光を観る。もって王に貢たるに利し』という『易経』の言葉から出ていると言われています。『易経』の「光を観る」は中国語の四声あるうちの第一声でありまして、見に行くっていう意味なわけですね。ですから、外国に観光に行くって意味でもととはあったわけですが、これを1930年、鉄道省に国際観光局ができたときに、外貨を獲得しようということで作られたわけですが、鉄道省の役人が、私の昔の大先輩になるわけですが、財布を狙うっていうのは巾着切りみたいでどうもバツが悪いな、と、当時の役人はそういう意識があったのですね、何となく分かります。ということ、国の光を見せるという意味に変えたわけですが、帝国の力を見せるのだ、と、設立趣意書にも書いてあります。従いまして、観光の意味を180度変えて、見に行くから見せるに変えたわけですね。最も、この『観』という言葉には、示すという意味もあるわけですけども、中国人の方にお聞きしてもそれはほとんど使いません。ましてや『易経』の中の四声では、これは見に行くという意味で使われています。それで戦後、食糧難のときに外貨が要りますからやはり国策として、外貨

獲得、外国人を呼んで来るってことが非常に大事だったわけですね。もちろん戦前はこの外貨獲得、日露戦争で多額の外債を発行しましたからこれを返さなきゃいけない。歴史の教科書に出てきますロンドン海軍縮約条約とか、そういう時代でありまして、いかにアメリカと貿易をしてお金を稼ぐかと。当時日本には鋼鉄を作る力はありませんでした。ですから軍艦を作る材料の鋼鉄はアメリカから買わなきゃいかんわけですね。そんな国と戦争をするわけですから、とても常識では考えられないのですが、そのため国際観光局を作ったと。外貨獲得はずっと国政として残っております。

で、先ほど申し上げました、小泉総理、なられます、観光立国推進基本法という法律ができました。それまでは観光基本法という法律があったのですが、あれど、観光基本法は外貨獲得だったのですが、私は役所において、ドルをいかに減らすかと、それが仕事でして、外貨獲得っていうのは私が役所に入る前の国策で、立場によってそれは違うんですけど、いかに日本人が外国でお金を使うかとか、海外投資をするかとか、そういうことが国策でしたから、観光政策の目的って一体何だと、いうことになるわけです。観光立国推進基本法では国の誇りだとか、地域の誇りというものを見せるといこうことを明文で書いております。わが国の国際的に占める地位に比べて、訪れる外国人の数が少なすぎると、かなり直截に書いていまして、従って、呼んで来るのだと、こういうふうな法律で書いています。これは国の場合はもちろんですが、地域もそれぞれの地方で税金を使ってお客さんを呼んで来ると。何のためにそんなことをするのだと言ったときに、地元の小学生が外からお客さんが来て自分の地域を見てくれる、それはお金云々じゃなくて誇りなのだ、と、だから税金を使うのですよ、と、こういう政策に変わっていただけです。このあたりが、理解しないで聞いていると、どうもお金の話にいつてしまいうわけです。

最後のところが、私の言いたいところで、じゃあ国の光、地域の誇りを理念に据えるならば、遊びに来る観光客よりも、むしろずっと住んでもらう、住みたいという人を歓迎する政策のほうが、さらにその理念に合うのではないかと、私自身は思っております。

で、人口減少に入っていくまじですけども、これは1939年、現在の厚生労働省の前身であります、厚

生省ができた年です。厚生省というのは、もともと内務省の役所ですが、陸軍の意向と当時の国民の体力向上の問題等がありまして、厚生省ができたわけです。このときの厚生という言葉も、中国の古典から取っています。ですから厚生って言葉だけで、我々は厚生省が先になりましたから、厚生って全然疑問なく分かるのですが、平場で考えて厚生って字でイメーজできないわけですね、観光もそうなのですけどね。そういう漢語からできていまして、それを英訳するというか、逆に英訳を漢語に置き換えると、レクリエーションです。レクリエーションイコール厚生というところが非常に大事なことでして、今でもレクリエーションは、観光に近い概念で使われています。その厚生省の人口問題研究所の中川先生という方が、人口推計をしています。これは当時のヨーロッパの先進国の人口構成を見れば明らかに分かることですが、日本もそうなるよというのです。既に人口政策確立要綱では、昭和35年に1億になりますよと、1億2,000万くらいをピークに減っていきですよということを推計しています。ですから、今頃になって人口減少時代だと大騒ぎするのはどうもおかしいなと。戦前から分かっていていではないかと。分かっているなら政策をうてと、こういうことになるわけです。

で、この赤字で書いてありますのは私が団塊の世代で、思春期から大学に入るような頃はちやうど1億なわけです。あの頃は胸を張って「日本はいい国だ」と言っていましたから、1億人であらうが、人口の規模だけならさほど悪くはないのですけれども、年寄りが多くなつたと、そういう意味で活力をなくすと、いうことかもしれません。人口を冷静に考えますと、戦後人口が東京に集中した時期が3回あります。1回目は左側にあるこの高度経済成長期ですね。このときは東京も大阪も名古屋も人口が増えました。その代わりドンと田舎が減ったわけですね。次男、三男が出てきたと言われています。次にバブル期、もう大阪も名古屋も増えません。東京だけが増えています。

で、田舎が減りました。もう次男、三男どころか長男も出てきた時代です。リーマンショックの頃、ミニバブルの頃に、やはり東京が増えました。で、田舎が減りました。今アベノミクスが功を奏したかは分かりませんが、経済は良くなっていて、この例でいきますと、東京が元気になって経済が良

くなると、東京に人が集まるわけですから、田舎が減るのです。その減る田舎の、減らすほうがいなくなつたわけですね、もう親の面倒見ざるを得ないとか、市役所を辞めなきゃいけないとか、ですから出て来ません。この現状が今の労働力不足、あるいは外国人に頼む仕事をしてもらう、ということに、私はなっているのだと思います。2050年に無居住化地点というのが一時新聞に出て大騒ぎになりましたが、私のふるさとも、緑色の隣の白色みみたいなところで、もともといなかったもので、300年前、江戸時代が始まる頃に帰れば、もとに戻るわけです。農業で破壊した自然復活、つまり右側の図がありますように、江戸時代は高度経済成長期で、大変人口が増えました。だけど石油がありません。石油の代わりに木を切ったわけですね。私の田舎の名産に丸谷焼がありますが、800度の温度でガラスを作るわけです。これは木をふんだんに燃やすだけです。それから塩もそうですね。ですから、木を切り刻みましたから、山はげ山だったのです。ですから、里山経済論とか、里山云々と言うのですが、里山はげ山だということふうに、太田猛彦さんという、東大の農学部森林学の権威、泰斗が、NHKブックスに書いています。ですから私、それ読んで以来、里山って聞くとマイナスイメージがすごく多くなりまして、随分言葉についているのは感じが違うものだなと思っております。今日日本に230万人の外国人労働者がいます。私のふるさとの石川県、100万人です。川瀬先生のふるさとの富山県も100万です。石川と富山、子どもからおじいちゃんまで入れて200万ですからね。それ以上の働く人が日本にいるということとで。しかも、多分最賃法の適用や社会保険の適用のない人が大半だと思います。そのことのほうがよほど問題で、同一労働、同一賃金と言いますかね、もつと大げさに言えば憲法違反です。これを無視して日本の政策は行われているということにもつと直截に目を当てないと、日本の治安がどうのこうのとか色んなことを言いますが、実はそういう人の犠牲の上に日本社会は成り立っているのだと、私は思っています。

で、治安の問題。私も立場上、観光ビザの解禁というところで、ちやうど小泉総理がおっしゃられた頃は、韓国も台湾も日本に来るのにビザが要りました。私は観光協会の理事長だったので、陳情書を書いて、ビザを解禁してほしい、関係方面に回った記憶があ

りますが、今は当たり前のようにノービザで来ていますすけども。そのときにやっぱ重い腰を上げなかつた、労働関係や治安関係の役所は。上からガンと言われない限りなかなか動けないわけですね、今でもそれは同じです。そのときの治安の問題で、日本は汚職と銃と薬。汚職はありません。ごく例外はあるかもしれませんが、どっかの国のようなことはありませんから、これは江戸時代からはっきりしているわけです。それから銃、これも江戸時代から非常に厳しい。日本人の社会っていい社会なのでしょうね。それから薬も、江戸時代から社会は受け入れません。だけど、この薬の問題は少し危なくなってきました。ちよっとねじが甘くなってきました。銃はさすがにまともな神経をしている人は興味を示しません、薬はどれも危なくなってきたので、これは、もう一回ねじを締め直さなきゃいけないかなと思っています。それさえええ気を付ければ、私は外国人労働者と言いますか、海外の人が日本に暮らせることに問題ないと思います。

20分、残り時間で医療観光の話を見せていただきますが、人口減少、問題の提起の仕方がそこにあるわけですし、交流人口を増やそう、と。村役場にしろ、市役所にしろ、県庁にしろ、人が減ってくるって役人の数を減らすべきなのでしょうけど、なかなか役人の数も減らせないので新しい仕事を作ると。そういう観点で見ると、交流人口の増大っていうのは非常に飛び付きやすい面があります。ということ、医療観光に目が当てられ始めました。

で、安倍総理の成長戦略の中にも、観光立国推進基本計画の両方入っておりますが、医療観光、積極的に取り組むということになったわけですね。ところが、皆さま方のご関係の日本医師会では医療ツーリズムは、高い医療費を支払う外国人患者は優先的に取り扱われることになるよと、混合診療の全面的解禁に繋がるといふことで、医師会長さんが批判的なコメントをされております。じゃあ観光だとか医療ツーリズムのツーリズムは一体何だろうかということ、日常生活圏を離脱して非日常生活圏へ移動することですと、1日交通圏も拡大していますし、余暇時間も拡大しています。私なんかは、余暇時間どころか、余暇時間が本来の時間になっていますから、世の中上げて余暇時間ばかりになっているわけです。

で、逆に非日常圏から日常生活圏に移動して来る

ような現象も起きています。モンゴル、直接関係なかつたのですけども、ネットで見てみますと、空飛ぶ眼科病院みたいなものがありまして、飛行機の中に医療器具を全部積んで、指導するお医者さんもいて、モンゴルにそのまま行って、飛行機の中で向こうの患者さんを治療する。同時にモンゴルの医学部の学生もそこで研修を受ける。ですからアメリカに留学するよりも向こうから飛行機で連れて来る、ということになって、あるいは船の中でカジノをやるような便宜置籍空間ですね。それどころか、今経済特区だとか、そういうことで日本の中に、治外法権とまでは言いませんが、日本の法律がダブルスタンダードで別のものの適用を受けると、こういうことが始まったわけです。その中に医療特区みたいなものが構想として出ております。これだけ飛行機で世界中移動ができるようになりますと、一つの国での規制というのは、だんだん意味をなさなくなります。一番左を日本だと思っていたら、日本では規制が外国にあります。観光資源というのは、実は規制の外国にあるやつのおいしいものが多いわけです。暴力、賭博、博打、風俗、薬がそうです。政策としてはまずいのですが、ビジネスとして、政策なんかそ食らえだと、もうかりやりのだということの考えですから。そういう意味では、規制の外にやるやつ、聞事業、これは観光資源、夜の観光と言われるやつになります。相手の国は歴史も考え方も違いますが、規制の仕方が違います。風俗一つにしても、賭博にしても、日本よりも別の規制、つまり緩い規制をする場合があります。マリファナがまさにそうです。その中に医療行為があります。日本の医療行為と海外の医療行為では、規制のされ方が違ひ、その土台にある家族法の世界観みたいなものも変わってくるわけです。

ということ、外国へ行って治療を受ける。それどころか、二重国籍で某政党の代表が苦しんでおられましてけれども、中国の方は出産期が近づくと、お金持ちのご婦人は大量にアメリカへ行って、アメリカで出産される。これは明らかに二重国籍を考へておられるわけですね。これは制度の問題ですから、いいとか悪いとかではなくて、当然そういうことになってくるわけですね。便宜置籍船と言われる経済特区が、船の場合は移動するわけです。これ自体も、実はカポネが跋扈したあの時代に禁酒法ができた。まあ禁酒法があったからカポネが大もうけした

わけですが、キリスト教の考え方でやったのでしようが、このときに、例えば日本郵船がサンフランシスコに入ります。日本は禁酒法がありませんから、アメリカのサンフランシスコの領海の中に入るまではお酒が自由に飲めたわけですね。

で、さあアメリカに入りましたよって言うのでお酒をやめて、次にパナマへ行くときに、領海の外へ出るとお酒が飲めたわけですね。ということを利用して、むしろ禁酒法をかくくぐるために船が造られたと聞いています。アメリカから南米へ渡る船ですね。これが便宜置籍船、FOCと言われるものの始めだ。ですから色んな規制をしても、必ず裏をかいくぐるものが出てくる、こういうことでございます。日本も、先ほど申しましたように、医療観光のために医療ビザを創設したわけですが、細かく書いてあります。弾力的に対応するよというビザができております。ですけど、ほとんど利用されていませんね、この数字を見ますと。短期滞在のビザが出ていますが、桁が2, 3, 4桁下の数字でございます。まあ、機能してないということがお分かりいただけるかと思いますが。それから外国人を受け入れるための認定制度みたいな評価機構があるのだそうです。これは皆さまのほうでご専門でしょうけれども、これもほとんど満たす病院は少ない。医療ツーリズムと一口に言いますが、私の整理では、治療と出産と死亡があります。今日もニュースで流れていました、未成年者の方の自殺が認められない、自殺ほう助ですか、医療で、これが、バルギーでしたっけ、どこかで、世界で初めて認められて大きなニュースで流れていきましたが、そういう時代になってきた。いずれにしても法律や倫理や宗教でそれぞれ違いますが、この差を巡って人が移動していくということはこれからも有り得るわけですね。もう一方で、問題は経済格差と医療観光でありまして。医療資源が外国人に向けられる問題提起、これは、医師会長がおっしゃられたことにも通じるわけですが、医師会の問題だけじゃなくて、特に途上国では医療観光批判が起きています。ビジネスで、病院経営で行われる場合に、それを一概に全て規定するということはもちろんできないわけですが、社会全体の中でどこまでそれをやるのかということについて、立場を変えた方は問題提起をされます。それから私は、市長をやっているときに、生活保護費の問題が、結構議会ですと左から議論が出てくるわけですが。実はご存

じのように、生活保護と言いますが、医療扶助が5割、なわけですね。

で、入られている方の入院のうち、精神的なことを病んでおられる方が結構多い。認知症ももちろん入るわけですね。そういう意味で、これは社会の安全面みたいなところがありますから、そこに問題が起きるのはいかなものかと思えます。ただ、生活保護自体は、最高裁では必ずしも生活保護の適用を受けませんよということになっております。でも、だから法律が適用を受けないからやらないかと言われれば、それは政策レベルでは、そんなことはありません。日本に永住権持っておられる方を含めて、全てそうするということが、先進国では行われているわけですね。

高齢化社会の日本、バラ色プランの医療観光よりも、当座は高齢者の足の確保が大事じゃないかと考えております。高齢者の人流の確保というのはこれから非常に大きくなると思います。特に運転免許、返上運動が出ていますが、あと10年もすると、こういった方の足の確保をどうするか。医療機関や介護機関、これは一種の宿泊機関になるわけですね。けれども、老人ホームを含めて定住しております自宅と、一時的な仮の宿、介護機関や医療機関を人が移動するということを出掛けて行く場合、あるいは来てもらう場合、色んな形態が、複雑な制度ができております。けれども、エアシェアードビエ(Airbnb)と言うのですか、今、自宅を開放して人に貸すのですか、ライドシェアだとか、そういうことが非常に話題になっていますが、住むということと泊まるということが相対化しています。つまり、自宅のレベルが非常に高くなったせいもあるのですが、何も持たなくてどこに住んでも自宅受けるサービスと同じようなことが受けられるようになってきたわけですね。これは普段の生活だけじゃなくて、高齢者の医療や介護でも起きてきているのだからと考えております。それで、その高齢者の足の確保をどうするかというときに、どこでも大騒ぎになるわけですが、私がお勧めしておりますのは、市営の有償、無償の自家用自動車を出していただく。これは絶対に経営的に成り立ちませんから財政支援がもちろん必要ですね。財政支援ができませんかというところ、でございます。私は加賀市で見えておりまして、軽自動車税というのが自主財源であるわけですが、人口7万くらいのところでも、年間1億4,000万あ

りました。大体人口に比例すると思います、軽自動車の数は。それ以外に自動車関係の諸税というのはガソリン税もありますし、自動車重量税もあります。私の古巣の国土交通省は、それがトンカチのお金で、道路建設回るわけです。まずは制度上、道路建設のお金に充てることにはなっていますが、建設省の技術の人は建設どころか管理にも使いたいたって思っておられます。道路というのは単に道路のアスファルトひきやいっていいのではなくて、色んな通信設備等がありますから、これからは高度な道路、つまり管理をする道路という形で、自動運転者なんか入って行けば、そういうものにお金を使えるというふうになっってくるのだと。そこまできなくなっても軽自動車税がありますから、思い切って1億4,000万のお金を全部ぶち込んでいいわけです。おじいさん、おばあさん、あるいは息子と嫁、皆軽自動車を持つわけです。それで市役所に払っている。いちいち、今日はおじいちゃんがどっかに行くからというので、お嫁さんが仕事を休んで迎えに行かなきゃいけない、お互いに気詰まりです。そのときに、「役所が全部やってくれば、軽自動車税使えばいいでしょう」と言ったら、それはあんまり反対がなかったのですね。ですからこれを財源にすれば無償にできます。

今、Uberというライドシェアの問題、大騒ぎになっていますが、あれは白タクでやるから、営業のタクシース会社は怒るんです。無料にしちゃえば、手も足も出せないわけです、無料であれば。ということとで、まず無償でできないかと。そのときに、おじいちゃん、おばあちゃんの行き先というのは病院、介護施設とコンビニ、駅くらいです。ですから、交通機関とコンビニと医療機関が、例えば広告費を出して、協賛金を出して、この市営の自家用の自動車を維持する費用を出していただければ、もちろん軽自動車税を使うわけですが、まず無償でできるかもしれない。ただし運行管理は、やっぱりプロに任せなきゃいけませんから、地元の観光バス会社やタクシー会社に任せればいいわけです。そのときに青ナンバーであろうが白ナンバーであろうが、無償ですから白でもいいのですが、事故が起きるといけませんから、プロに管理委託をする。逆に言うと、管理委託をしておけば、文句言いませんから、仕事が行くわけです。ということとで、自家用車に等しい乗り放題サービスみたいなものを、呼ばれたら、今、

携帯電話でいつでも呼べますから、位置情報がつくれますので、ということをやったらかどうかと。これでもお金が足りないときには、乗り放題の月極めの定価無料券というのを導入したらかどうかと。思っているわけでございます。とにかくマイカーと競争できる高度なサービスを提供しておかないと、おじいちゃんやおばあさんは面倒くさいから、少しくらい危なくとも運転しちゃうわけですね。その運転免許を返上していただくには、やっぱりそれに等しいサービスを提供しないと、なかなか応じていただけなと思います。ということとで、キーワードは乗り放題だと思っわけです。これができるば新しいビジネスモデルとして、運賃以外からのコスト回収ができる。実は、手始めに福岡で高齢者用のタクシー乗り放題プラン、JTBのジェロントクタクシーというのを始めてみました。始めてみましたって言うの大げさなのですが、私が前からこの話をしています、一時JTBに顧問で籍を置いていたことがあります。

で、そのときに一緒に仕事をしていた若い人が、「これをやってみよう」と言うので相談にいられて、新しい約款も作って始めてみたのです。ただ、財政支援がありませんし、まともに計算をしてやってみているので、月2万から4万なのです。さすがに、マイカーを捨ててしまえば2、3万は大したお金でもないとはいえるのですけれども、やはり高齢者、収入が少なくなっていますから、もったいないと思うので、なかなかお客さんが集まりません。集まらないのですが、一応始めています。ジェロントクタクシーというのでHPに出ています。これがHPです。

で、新聞に出たものですから、全国の自治体の一部から興味を持って、さっき言いました、軽自動車税、あるいは税金を持っておられますから自治体が2から4万の費用の一部、まあ全部でもいいのですが、出してもらえれば、これは成立するわけです。実はアメリカのニューヨークで、Uber、有名なライドシェアの。Uberプールというマイカーを利用した乗り放題プランというのがトリアルで始まっています。8月いっぱいまで終わったというのでまだネットに結果は出て来てないのですが、マンハッタンの南のほう、125丁目以南で、通勤時間帯に2週間のパスで49ドル、5,000円、まあそんなに高くありません。ただし、これをやってもUber側、もうける期待はできないわけです。何を財源にしているかという、ギルトシティという会員制

のクラブがあって、会員制のクラブが品ぞろえで、うちの会員になっていただくこのウーバープール、タクシー乗り放題プランが使えますよ、5,000円で、こういうことの抱き合わせでやっているわけです。うまくいっっているかまだ分かりませんが、11月にちよつとニューヨークに行く機会があるものですね、ぜひ調べてみたいと思います。何が言いたいかと言いますと、皆さま方に、このギルトシテイ、つまり原価計算をしたJTBのような乗り放題プランではやっばり、どう計算しても人件費等が変わりますから、乗り放題でも5,000円とか、通勤時間帯に限ってもかかるわけです。これをGoogleの検索がタダでできるように、別の商品の中に組み込んで、品ぞろえとして入ってくれば、成り立つ可能性がある。そういう意味では病院だとか介護施設だとか、大きな枠組みの中で、おじいさん、おばあさんの乗り放題プランが入ってくれば、組み方次第ではうまくいくのじゃないかと考えているわけがあります。Googleはずつと注目をしているのですが、お分かりのようにほとんど無償で提供しているわけですが、れども、収入の最大限は広告なわけですね。この広告が、打率が高くなる、つまり広告を打って効果が出る精度が1パーセント上がるだけで数百億の利益になる、と、これ分かります。そういう時代に入ってきてしまったから、ビッグデータ、データ収集に必死になるわけですね。精度が上がれば広告収入も増えてくる。人を動かして車に乗せて、こういう人がどこからどういふふうに動いているか、というデータを集め、これにはGoogleは、ずつと興味を持っていきます。そういう意味で、無償送迎タクシーというのも特許を取ってこの制度も持っています。宝石や高額商品を売るお客さんは、タクシーなんかタダでもいいよ、と。そりゃそうですよ、お客さんからタクシー代取るよりも宝石屋から料金取って、お客さんを持っていったほうが早いわけです。そういうビジネスも始めております。ウーバー自体もいまだに配当してないはず。Amazonも相当長く配当しませんでしたけど。だけど、どうしてあのビジネスモデルにアメリカ人はあれだけ投資をするか、それは、将来に期待をするからです。特にウーバーみたいなビジネスモデルで、あれで大もう

けができるはずがないわけですね、タクシーですから。だけど、人が移動して、どういう属性の人がどういう時間帯に何をやっているかというビッグデータが入ってきたときに、それをもとに次の手を打つ、ことに関する関心が高ければその会社の株を買おうということになるのと、私は牽強付会ですが昔から言っていました。

で、そういうことを日本発のものを考えたいと思っていたのですが、なかなか実行力がなくてできませんでしたけれども。それを整理して、人の属性、移動データとウェアラブルデバイスを使って、人がどういふふうに動くかということを客観的に評価を試してみたいと思うわけです。ちょうど時間になりましたけれども、皆さま方も医療データ、個人的な人の移動データをお持ちになるわけですから、それをもとに人はどういふふうに行動するかという先回り戦術を取られて、病院管理から地域住民管理、ひいて言えばその先まで考える。仮にそれが大成功すれば今度はGoogleにそれを丸ごと売れば、大変な利益が得られると思っっているわけでございます。素人の論議でございます。大変貴重なお時間いただきまして、申し訳ございませんでしたが、ちょうど時間になりましたので、ここで終了させていただきます。ご拝聴ありがとうございます。

川渕 どうもありがとうございます。寺前先生のお話を聞いていますと、元運輸省の官僚とは思えない内容ですよ。観光学の博士号もお持ちで大学の先生もやられ、加賀市長も歴任され、次はUberのモデルを東京オリンピックで実現いただければいいと思います。

実はくしくも、大和市医師会長が医療ツーリズムもいいんだけれども、日本在住の外国人の医療、介護を考えなくちゃいけないという本を書いておりますので、寺前先生と同じことをおっしゃっているなと思っました。まだまだ聞きたいところでありますけれども、この場を閉じたいと思います。どうもありがとうございます。もう一度先生に拍手をお願いします。

Aー 川渕先生、寺前先生、どうもありがとうございます。以上で教育講演を終了いたします。

(了)